

2024年3月15日

## 吸収合併に関する事後開示書面

東京都世田谷区太子堂四丁目1番1号  
ブリッジインターナショナル株式会社  
代表取締役 吉田 融正

当会社を吸収合併存続会社、2BC株式会社(本店所在地:東京都世田谷区太子堂四丁目1番1号)を吸収合併消滅会社とする吸収合併手続(以下「本件合併」といいます。)に関する、会社法第801条第1項及び会社法施行規則第200条に定める事項は以下のとおりです。

### 記

**1. 吸収合併が効力を生じた日**

2024年3月15日

**2. 吸収合併消滅会社における株主の差止請求に関する手続の経過**

会社法第784条の2に基づき、吸収合併消滅会社に対して本件合併をやめることを請求した株主はいませんでした。

**3. 吸収合併消滅会社における反対株主の株式買取請求に関する手続の経過**

吸収合併消滅会社の株主は、吸収合併消滅会社の特別支配会社である当会社のみであるため、該当する事項はありません。

**4. 吸収合併消滅会社における新株予約権の買取請求に関する手続の経過**

吸収合併消滅会社は新株予約権を発行していないため、該当する事項はありません。

**5. 吸収合併消滅会社における債権者保護手続の経過**

会社法第789条第2項に基づき、2024年2月14日付の官報にて債権者に対する公告を行い、かつ2024年2月14日までに知れている債権者に対し各別の催告を行いました。会社法第789条第1項に基づく異議を述べた債権者はいませんでした。

**6. 吸収合併存続会社における株主の差止請求に関する手続の経過**

本件合併は会社法第796条第2項の規定に基づく簡易合併であるため、該当する事項はありません。

**7. 吸収合併存続会社における反対株主の株式買取請求に関する手続の経過**

本件合併は会社法第796条第2項の規定に基づく簡易合併であるため、該当する事項はありません。

**8. 吸収合併存続会社における債権者保護手続の経過**

会社法第 799 条第 2 項及び第 3 項に基づき、2024 年 2 月 14 日付の官報及び電子公告にて債権者に対する公告を行いました。が、会社法第 799 条第 1 項に基づく異議を述べた債権者はいませんでした。

**9. 吸収合併により吸収合併存続会社が吸収合併消滅会社より承継した重要な権利義務に関する事項**

当社は、本吸収合併の効力発生日をもって、吸収合併消滅会社の資産、負債及びその他の権利義務の一切を承継いたしました。

**10. 吸収合併消滅会社の事前開示事項**

別紙のとおり。

**11. 吸収合併による変更の登記をした日**

2024 年 3 月 21 日 (予定)

**12. 上記に掲げるもののほか、吸収合併に関する重要な事項**

特にありません。

# 別紙　：　吸収合併に関する事前開示書面

2024年2月14日

東京都世田谷区太子堂四丁目1番1号  
ブリッジインターナショナル株式会社  
代表取締役社長 吉田 融 正  
東京都世田谷区太子堂四丁目1番1号  
2 B C 株 式 会 社  
代 表 取 締 役 尾 花 淳

## 吸収合併に関する事前開示書面

ブリッジインターナショナル株式会社は、2024年3月15日を効力発生日として、ブリッジインターナショナル株式会社を吸収合併存続会社、2BC株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を行うことを決定いたしました。

本合併に関し、会社法第794条第1項および会社法施行規則第191条ならびに会社法第782条第1項および会社法施行規則182条に規定される開示すべき事項は、以下のとおりです。

### 1. 吸収合併契約の内容

別紙1のとおりです。

### 2. 合併対価の相当性に関する事項

完全親子会社間の合併につき、合併対価の交付はありません。

### 3. 合併対価について参考となるべき事項

該当する事項はありません。

### 4. 新株予約券の対価の定め相当性に関する事項

該当する事項はありません。

### 5. 計算書類等に関する事項

#### 【吸収合併存続会社】

#### (1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

吸収合併存続会社は、有価証券報告書を関東財務局に提出しています。最終事業年度に係る計算書類等については、金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）によりご覧いただけます。

(2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容

該当する事項はありません。

(3) 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容

該当する事項はありません。

#### 【吸収合併消滅会社】

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

別紙2のとおりです。

(2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容

該当する事項はありません。

(3) 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容

該当する事項はありません。

#### 6. 吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

本合併後の吸収合併存続会社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本合併後の吸収合併存続会社の収益状況およびキャッシュフローの状況について、吸収合併存続会社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予想されていません。従いまして、本合併後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みはあると判断しております。

以上

## 合併契約書

ブリッジインターナショナル株式会社（以下「甲」という）と 2BC 株式会社（以下「乙」という）は、次のとおり合併の契約（以下「本契約」という）を締結する。

（合併）

第 1 条 甲および乙は、合併し、甲は存続し、乙は解散する（以下「本件合併」という）。

吸収合併存続会社 東京都世田谷区太子堂 4-1-1 キャロットタワー 19F  
ブリッジインターナショナル株式会社

吸収合併消滅会社 東京都世田谷区太子堂 4-1-1 キャロットタワー 19F  
2BC 株式会社

（合併に際して発行する株式および割当）

第 2 条 甲は、本件合併に際して、甲の株式又は持分に代わる金銭等を交付しないものとする。

（合併により増加すべき資本金等）

第 3 条 甲が合併により資本金、資本準備金、利益準備金、任意積立金そのほかの留保利益の額は、増加しないものとする。

（合併期日および合併の効力発生日）

第 4 条 合併期日および合併の効力発生日は、令和 6 年 3 月 15 日とする。ただし、本件合併の進捗状況により、甲乙協議の上、変更することができる。

（財産の承継）

第 5 条 甲は、乙から令和 5 年 12 月 31 日現在における貸借対照表・財産目録などを基礎とし、これに合併期日の前日までの増減を加除した資産・負債・権利義務一切を合併期日において承継する。

2 乙は、令和 5 年 12 月 31 日から合併期日に至る間の資産および負債の変動につき、計算書を添付して、その内容を甲に明示する。

（善管注意義務）

第 6 条 甲および乙は、本契約締結後合併期日前日まで、善良な管理者の注意をもって業務を執行し、それぞれの保有する一切の財産の管理、運営をする。その財産および権利義務に多大な影響を与える行為については、あらかじめ相手方に報告し、その同意を得て行う。

(役員および従業員)

第7条 本件合併により、新たに甲の取締役および監査役となる者については、甲の合併の効力発生後の株主総会において選任するものとする。それぞれの任期などの詳細は、合併後の株主総会で決議するものとする。

2 甲は、合併期日における乙の従業員を甲の従業員として引き継ぐものとする。なお、退職金および勤続年数については、乙における基準に基づいて通算し、そのほかの細部については、甲乙協議して定める。

(合併条件の変更および契約の解除)

第8条 甲および乙は、本契約締結後合併期日前日までの間、天変地異そのほか双方当事者の責に帰さない事情により、甲または乙の資産・負債・経営状態などに大幅な変動があった場合、甲乙協議の上、合併条件を変更または本契約を解除することができる。

(本契約の効力)

第9条 本契約は、法令に定められた関係官庁の承認が得られないときは、効力を失う。

(管轄)

第10条 甲および乙は、本契約に関し裁判上の紛争が生じたときは、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とすることに合意する。

(協議事項)

第11条 本契約に定めのない事項については、甲乙誠意をもって協議し、決定するものとする。

本契約締結の証として、本書2通を作成し、甲乙記名押印の上、各1通を保有する。

令和6年1月29日

甲 東京都世田谷区太子堂4-1-1 キャロットタワー19F  
ブリッジインターナショナル株式会社  
代表取締役社長 吉田 融正



乙 東京都世田谷区太子堂4-1-1 キャロットタワー19F  
2BC株式会社  
代表取締役 尾花 淳



# 決算報告書

(第10期)

自 令和 4 年 1 月 1 日  
至 令和 4 年 12 月 31 日

2BC 株式会社

東京都渋谷区神南一丁目10番6号  
Barbizon98 5F

# 貸借対照表

2 B C 株式会社

令和 4年12月31日 現在

単位：円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流 動 資 産】</b>	<b>【 105,194,678】</b>	<b>【流 動 負 債】</b>	<b>【 38,854,053】</b>
現金及び預金	45,739,412	買掛金	2,974,400
売掛金	49,614,400	未払金	3,916,839
立替金	787,664	未払費用	4,920,996
仮払金	1,070,742	未払法人税等	353,100
前払費用	7,157,460	未払消費税等	350,900
未収収益	825,000	前受金	21,960,999
<b>【固 定 資 産】</b>	<b>【 8,789,920】</b>	預り金	4,376,819
(有形固定資産)	( 3,027,273)	<b>【固 定 負 債】</b>	<b>【 11,488,000】</b>
建物附属設備	362,085	長期借入金	11,488,000
工具器具備品	2,158,238	<b>負 債 合 計</b>	<b>50,342,053</b>
一括償却資産	506,950		
(投資その他の資産)	( 5,762,647)		
出資金	3,000,000		
差入保証金	2,560,000	<b>純 資 産 の 部</b>	
長期前払費用	202,647	<b>【株 主 資 本】</b>	<b>【 63,642,545】</b>
		資 本 金	35,000,000
		(資本剰余金)	( 25,000,000)
		資 本 準 備 金	25,000,000
		(利 益 剰 余 金)	( 3,642,545)
		その他利益剰余金	3,642,545
		繰越利益剰余金	3,642,545
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>63,642,545</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>113,984,598</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>113,984,598</b>



# 損益計算書

2 B C 株式会社

自 令和 4年 1月 1日

至 令和 4年12月31日

単位：円

科 目	金 額
<b>【売 上 高】</b>	
売 上 高	197,839,083
<b>【売 上 原 価】</b>	
仕 入 高	56,855,605
	<b>売上総利益金額</b>
	140,983,478
<b>【販売費及び一般管理費】</b>	
	139,689,004
	<b>営業利益金額</b>
	1,294,474
<b>【営業外収益】</b>	
受 取 利 息	587
雑 収 入	1,146,361
	1,146,948
<b>【営業外費用】</b>	
支 払 利 息	308,978
	<b>経常利益金額</b>
	2,132,444
	<b>税引前当期純利益金額</b>
	2,132,444
	法人税、住民税及び事業税
	639,000
	<b>当期純利益金額</b>
	1,493,444

## 販売費及び一般管理費

2 B C 株式会社

自 令和 4年 1月 1日

至 令和 4年12月31日

単位：円

科 目	金 額
役 員 報 酬	37,600,000
給 与 手 当	40,318,576
役 員 賞 与	11,600,000
賞 与	6,600,000
法 定 福 利 費	11,663,983
福 利 厚 生 費	1,542,949
外 注 費	1,038,381
旅 費 交 通 費	2,241,854
通 信 費	953,275
交 際 費	2,801,477
会 議 費	1,506,632
減 価 償 却 費	1,833,973
地 代 家 賃	12,103,711
リ ー ス 料	159,060
保 険 料	150,680
修 繕 費	95,500
水 道 光 熱 費	345,878
消 耗 品 費	550,653
租 税 公 課	1,414
運 賃	5,955
支 払 手 数 料	523,899
諸 会 費	427,952
新 聞 函 書 費	156,652
ソフトウェア等 (経費)	5,466,550
合 計	139,689,004

## 株主資本等変動計算書

2 B C 株式会社

自 令和 4年 1月 1日

至 令和 4年12月31日

単位：円

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	35,000,000	25,000,000	25,000,000	2,149,101	2,149,101	62,149,101	62,149,101
当期変動額							
当期純利益				1,493,444	1,493,444	1,493,444	1,493,444
当期変動額合計	-	-	-	1,493,444	1,493,444	1,493,444	1,493,444
当期末残高	35,000,000	25,000,000	25,000,000	3,642,545	3,642,545	63,642,545	63,642,545